19 日本国特許庁(JP) ① 特許出願公告

⑫特 許公 **報**(B2) 昭58-43740

⑤Int.Cl.3

識別記号

庁内整理番号

2040公告 昭和58年(1983)9月28日

G 03 G 15/20

103

7381-2H

発明の数 1

(全9頁)

1

69溶着部材

21)特 願 昭50-83912

22出 願 昭50(1975) 7月8日

65公 開 昭51-40138

43昭51(1976) 4月3日

優先権主張 201974年7月15日33米国(US)30 488378

729発 明 者 スチーブン ストレラ アメリカ合衆国ニユーヨーク州ピ 10 ツツフオード・バンボーリス・ロ 一 ド59

②発 明 者 ジョージ アール インピアリア アメリカ合衆国ニユーヨーク州ウ 15 エプスター・シユレーゲル・ロー F 1337

20発 明 者 ジョセフ アール モリコニ アメリカ合衆国ニユーヨーク州ロ 93

勿出 願 人 ゼロツクス・コーポレーション アメリカ合衆国ニユーヨーク州ロ チエスター・ゼロツクス・スクエ アー(番地なし)

邳代 理 人 弁理士 浅村 皓 外3名

切特許請求の範囲

1 支持シートにトナー像を定着するのに使用さ れるローラー溶着装置の溶着部材に於いて、

剛性コアーと、

前記剛性コアーに附着された弾性物質の層と、 前記弾性物質の層を被う外被層であつて、テト ラフルオルエチレンと パーフルオルアルキルパー フルオルビニル エーテルの共重合体よりなり、 前記エーテルが $CnF_{2n+1}-O-CF=CF$,なる 化学式を有し、nが1~5の数値であることを特 徴とする溶着部材。

発明の詳細な説明

本発明は全般的に複写機に係り、更に詳しくは 検電的トナー物質を支持部材に対し定着させる為 5 のローラー溶着装置に関する。

2

電子写真の処理工程に於いては、コピーされる べきオリジナルの光線像は典形的には静電潜像の 形態にて光導電性部材上に記録され、一般にトナ ーと称される検電的マーク付粒子を附与すること によつて静電潜像が視認可能となされる。この可 視像は光導電性部材上に直接定着されるか、或い はその部材から普通紙のシートに転写されて然る 後像はこのシートに定着されるようになされるこ とが出来る。

支持部材に対しトナー粒子を溶着即ち定着させ るのに色々な方法があり、その1つの方法は熱を 使用することによるものである。加熱によつて支 持部材に検電的トナー物質を永久的に定着即ち溶 着させる為には、トナー物質の温度をトナー物質 チエスター・ミノクア ドライブ 20 の成分が結合し粘着性となる温度迄上昇させるこ とが必要である。この作用はトナーが多くの場合 普通紙を構成する支持部材の繊維内にある程度吸 収されるようになす。然る後トナー物質が冷却す ると、トナー物質の凝固が生じ、これはトナー物 25 質が強固に支持部材に結合されるようになす。静 電写真並びに電子写真の記録技術に於いては、支 持部材に対しトナー像を定着させる為に熱エネル ギーを使用することは古く、良く知られている。

> 支持部材上に検電的トナー像を熱溶着させる」 30 つの方法は、表面にトナー像を有する支持部材を、 少くとも一方のローラーが外部的又は内部的の何・ れかによつて加熱されている如き対置せる一対の ローラー部材間に通すことであつた。この形式の 溶着装置の作動の間、トナー像が静電気的に附着 35 されている支持部は、トナー像を溶着ローラーと 接触させ、これによりニップ部内にてトナー像の 加熱を行うようにして、ローラー間に形成された

ニップ間を通して移動される。前述の方法に於いてトナー像の溶着を向上させる為に、溶着ローラーな所合力には通常、ローラーを係合けいるに強制する偏倚力により溶着ローラーが支持ローラーに凹部を形成せしめる如く構成されている。たりでは、支持ローラーは比較的厚いの為に、支持ローラーは比較的厚いの側である。とのはいる。このはなれている。このはなが係合状態に且の係合状態が見っての場合が係合状態に且の係合状態がある。とのような支持ローラーの使用寿命はがある。このような支持ローラーの使用寿命はがしめる。このような支持ローラーの使用寿命に対しているを形成する物質の連続せる鬱曲の強度に付きく左右される。

従つて、本発明の第1の目的は新規で改良された複写機を提供することである。

本発明の更に特定の目的は静電複写機に使用する為の新規な改良されたローラー溶着装置を提供することである。

本発明の更に他の目的は溶着装置の新規な改良 された支持ローラーを提供することである。

要約すれば、前述した目的は附着物質の外側層及びシリコンゴムの内部層を支持する剛性コアーを含む複合構造体よりなる支持ローラーを備えることによつて達成される。このゴム及び附着物質の厚さは溶着ローラー装置の作用力に容易に耐える如き厚さである。

外側層はイー・アイ・デュポン・ドウ ヌムール アンド カンパニー(インコーポレーテッド)30 (E.I.Dupont de Nemours and Co.(Inc.))で作られ、テフロン、PFAフルオルカーポン樹脂と称せられたフルオルカーボン樹脂よりなる。こ形式の樹脂は主鎖として炭素-弗素の連結にパーフルオルアルコキン(perfluoroalkoxy)の側 35 鎖を結合せる溶融生成(fabricable)パーフルオルポリマー(perfluoropolymer)である。

本発明の他の目的及び利点は添附図面と関連して読むことにより明白となろう。

図面を参照すれば、特に第1図を参照すれば、本発明のローラー溶着装置を組込んでいる自動電子写真機9が示されている。自動電子写真複写機はドラムの形状に形成された電子写真プレート即ち面10を含んでいる。このプレートは矢符で示

された方向に回転出来るようフレームに軸支されている光導電支持体上の光導電性層即ち感光面を 有している。この回転はプレート面が一連の電子 写真処理ステーションを順次通過するようになす。

本発明の目的を説明する為に、プレート面の移動径路の幾つかの電子写真処理ステーションが次の如く機能を説明される。即ち

帯電ステーションAに於いて光導電性プレート 上に均一な静電電荷が配布され、

露光ステーションBに於いて複写されるべきコピーの光即ち放射パターンがプレート面上に投射され、その露光面積部分の電荷を消失せしめてこれにより複写されるべきコピーの静電潜像を形成するようになされ、

15 現像ステーションCに於いて、静電潜像の電荷と反対極性の静電電荷を有するトナー粒子を含む電子写真現像物質が静電潜像の上に振りかけられて複写されるべきコピーの形状の粉末像を形成するようになされ、

20 転写ステーションDに於いて、プレート面から ペーパーの如き転写部材に対し粉末像が静電的に 転写され、この部材は次に後述する如き本発明に よる加熱加圧溶着装置を通して送られ、そして

ドラムクリーニング及び除電ステーションEに 於いて、プレート面がプラシされて像転写後に表 表に残留する残留トナー粒子を除去するようにな され、又ここに於いて、プレートは比較的明るい 光源に露光されて表面に残留するあらゆる残留静 電電荷の実質的に完全な除電が行われる。

前述した電子写真処理ステーションの更に詳細な説明は米国特許第3578859号に参照される。

第2及び3図に特に示された如き圧力と熱との組合せによる溶着装置12は加熱溶着ローラー 16及び支持ローラー18を含む。

溶着ローラー16は鋼より作られることが好ましい剛性の筒状部材20を含み、この部材に対し端部キャップ即ち栓22及び22が例えばろう付けによる如く何れかの適当な方法によつて固着されている。この部材20は1つの作動的具体例に於いては60.33mm(2³/8 in.)の外径を有する。端部キャップ即ち栓22(第2図)は軸受24に支持され、この軸受はローラー溶着装置12の側部フレーム部材26によつて担持されて

6

いる。端部キャップ即ち栓22は溶着ローラー駆動ギャ30のボス28により支持され、このボスは側部フレーム部材26′に配置された支持軸受32により支持されている。

溶着装置12の作動の間、支持コピー即ちシート34(第3図)は溶着ローラー装置16及び支持ローラー装置18の係合により形成されるニップ部36を通して移動され、トナー像が溶着ローラー装置16と接触されるようになされる。トナー粒子の温度を適当な溶着温度に迄上昇させるがかった。この内部に支持されている。とながま子38が加熱素子ソケット23及び23によって簡素子38が加熱素子ソケット23及び23によって簡素子38が20の内部に支持されている。この加熱素子は力が配置されたタングステン抵抗加熱素子を向いに配置されたタングステン抵抗加熱素子を向いに配置されたタングステン抵抗加熱素子を向いに配置されたりです。実際には1475ワット程度の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の電力が電気的接続部39を経て抵抗加熱素子の表面に変更ないる。

粘着性化されたトナー粒子に対し比較的親和性 20 の低い外側面を有する溶着ローラー装置 16を提 供する為に、例えばテトラフルオルエチレン (TFEと略される)のフルオルカーポン重合体 の層40が剛性の筒状部材20上に形成される。 このTFE層は0.03~0.038 mm(1.2~1.5 mil)程度の厚さで、部材20は銅又はアルミニ ウムの如く熱伝導性の材料より作られることが好 ましい。銅が使用される場合には、TFEを附与 する前にアルミニウム又はニツケルで被覆されね ばならない。溶着ローラー装置 16が作られる特 30 別の方法は本発明の一部をなすものではない。従 つて、このようなローラー装置の製造は、例えば 米国特許第3437032号及び第3776760 号に記載されている方法の如き良く知られた方法 によつて行い得る。溶着装置がTFE層を有する ものとして説明されているが、層を有さずに作る ことが出来、又支持金属面を簡単に含むことが出 来る。

トナーに対する熱の伝達を制御することにより、コピーシートから溶着ローラーに対するトナー粒 40子の転移は通常状態のもとで経験されない。このことはローラーの表面に与えられる熱が、トナーの像面積部分に於けるトナー粒子が液状化して溶融トナー内で剪断作用を起し、これによつて"ホ

ットオフセット"を生ずる如くなすトナーの"ホットオフセット"温度以上にローラーの表面温度を上昇させるには充分でないことによる。剪断は種々のトナー質量体を互いに保持する粒子相互の即ち結合力が例えば溶着ローラーの如き接触面にトナーを転移せしめる附着力より小さい時に生じる。

しかしながら、時折トナー粒子は溶着ローラー に対しその表面に充分な熱の供給がなくても転移 (即ちコールドオフセット)し、或いはローラー の表面の特性の欠陥により又は通常トナー粒子を コピーシートに附着させる。静電気力によつてト ナー粒子が充分にコピーシートに対し附着されな いことによつて転移を生じる。このような場合、トナー粒子は溶着ローラーの表面に転写され、コ ピーシートがニップ内に存在しない間に支持ロー ラーに対し転写される。

更に、トナー粒子は両面複写又は片面複写の溶 着の間複写機の周囲より溶着ローラー及び(又は) 支持ローラーによつて拾い上げられる。

溶着ローラーに対するトナーの転移の可能性を 最小限に抑える為に、有機シロキサン重合体又は 他の適当な物質の薄い層が溶着ローラー装置16 の表面に附与され、これによりローラー表面と支 持部材に担持されたトナー像との間に中間面を形成するようになされる。このようにして、表面エネルギーの小さな層がトナーに対し、トナーが溶着ニップ部を通過する際与えられ、これによりトナーが溶着ローラー面に対し転移する程度を最小 30 限となす。

溶着ローラー装置16に対し一般にシリコン油と称される有機シロキサン重合体物質を附与する目的の為に、ある量のシリコン油42がサンプハウジング即ちオイルパン44内に収容され、これな溶着装置12の一部を形成している。サンプ部内の約0.65リットルのシリコン油が多数のリゴ部材45の頂部に拡がるレベルを与える。附与部材46がハウジング44内に支持部材48によって支持されており、この附与部材はシリコンカ及び溶着ローラー16の面の両方と接触するようになされる。第3図に示される如く、附与部材の一端は49で示される如く支持部材48に対し物理的に取付けられ、一方その他端はシリコン油内へ伸長し、サンプ部44の底部に実際に接触してい

る。

この附与部材は耐熱よりなることが好ましく、 又サンプ部から溶着ローラー装置へシリコン油を 浸す機能を有することが好ましい。この為に、附 与部材はメタフエニレン ジアミン及び塩化イソ フタロイルの共重合体であることが好ましく、こ れはノーメックスなる商品名(イー・アイ・デュ ポン ドウ ヌムール アンド コーポレーショ ン) のもとに知られている耐熱ナイロン材料に相 当する。シリコン油を溶着ローラーに附与するに 10 トータル)で溶着ローラーと接触される。このド 加えて、附与部材はトナーをそこから掃除する。 例えば2万5千部のコピーを溶着する如き長い作 動の後、溶着装置と接触する附与部材の一部はト ナーで被覆されるが、シリコン油を溶着ローラー に附与することは続けることが観察されてい 15 66内に受入れられている。 る。

支持部材 4 8 は細長い構造部を含み、これは溶 着ローラー装置16の長手軸線と同軸であり、又 一対の側方向に突起せるピン50及び50を有し ていて、これらはサンプ部44に一体的に形成さ 20 れるか他の方法で備えられた一対の直立せるリブ 又はチャンネル52内に受入れられて、これによ り支持部材 48を溶着ローラー装置に対し位置決 めする如くなされる。このリプはオイルパンが移 動される時オイルパン内の油の過剰なサージング 25 を阻止し、又オイルパンの補強としても作用する。 一対の偏倚ばね54(1個のみ図示されている。) が又チャンネル52内に受入れられていて、溶着 ローラー装置と附与部材の適当な係状を行う為に 約2.7 3 kg (6 lb) の総力で支持部材と上方へ 30 偏倚するようになつている。

支持部材 4 8 の周囲は複数の凹部部分即ち面 56が形成され、これらの夫々は附与部材 46の一 部のみと恊働する。溶着ローラーと接触する附与 部材の一部が附与部材或いはクリーナーの何れと しての作用も失うようにトナーが蓄ると、支持部 材 4 8 は附与部材の清浄な部分が溶着ローラー装 置と整合状態となるよう移動されるよう再び偏向 出来る。このような再偏向を達成する為に、オイ ことにより溶着ローラーから取外される。

ドクタープレード58及び支持体60がそれ故 にサンプ部44内に配置されており、プレード 58は附与部材 46によつて油が附与された後の

溶着ローラー装置と接触する。支持部材60はサ ンプ部44内の開口内に受入れられた一対のピン 部材 6 2 を備えている。スタンド オフ (stand off) 65内に受入れられたばね部材 64は支持 5 部材 60 を偏倚するよう作用し、これ故にプレー ド58は、溶着ローラーに附与された油が215.9 $nn \times 279.4 mn (81/2 \times 11") のコピーペーパー$ につき6μリットルづつ使用される如き厚さに計 量するように充分な力(例えば 3.6 5 kg (8 lb) クタープレードはこの為に例えば80ショアA程 度のデユロメーター(durometer)を有するフル オルシリコン弾性体の如き何れかの適当な材料で 作られるもので、支持部材の細長いチャンネル

容着ローラー装置16とほぼ同様な全長寸法を 有する支持ローラー18(第2及び3図)は 4 4.4 5 mm (1³/₄ in.) の外径で 4.7 6 mm (3/16 in.)の壁厚の剛性な大体簡状の部材 68及び部材68の端部に受入れられた端部一対 のキャップ70及び70を含む。耐熱性で、シリ コンゴムとして一般に知られた有機シロキサン重 合体であることが好ましい高分子材料より作られ た8㎜(0.315 in.)の層72が部材68に附 着されている。粘着性化したトナーに対し比較的 低い親和性を有する耐高熱材料より作られた 0.48 mm (0.019 in.) の外側層即ちスリープ 74がシリコン ゴム層の上に形成されている。 層72及び74の組合された厚さ及びデュロメー ターは溶着ローラーによつてその変形が起り得て、 ニップ部36の適当な長さ(即ち支持ローラーの 凹部と一致せる拡がり面積部分)にわたつてこれ が行われるようになされる。フェルト製パッド 75及び支持部材77が溶着装置のフレームに支 持されており、パッドが支持ローラーの表面と接 触するようになされている。このようにして作動 の間支持ローラーからトナーの如きあらゆる塵埃 は除去されるのである。

支持ローラーの部分がニップ部を通過する時、 ルパン44はこれを第3図で右から左へ移動する 40 層72及び74は柔軟であることから機械的に押 迫されることが明らかとなる。この時、支持ロー ラー18の如き装置の使用寿命は層即ちスリープ 7 4 の損傷によつて制限されるのであり、この損 傷の主なる態様は分断又はき裂である。これ迄は、

弗化エチレンプロピレン(FEPと略す)の如き 耐熱重合体材料が支持ローラーの外側層として使 用されるのが普通であつた。或る装置では、 FEPスリーブが全く充分であるように思われた。 しかしながら、複写機の作動パレメーターとして、5 例えば複写速度の充分な増大の如きパラメーター として、FEPスリープの彎曲疲労寿命が充分で ないことが見出されて来た。

彎曲疲労寿命はFEP又は他の材料の帯部材が (20 mil) 半径の把持ジョー部間で10%の引 伸ばしのもとに90°の彎曲を行われる時分断す る迄耐え得る繰返し数で定められる。支持ローラ -の製造に使用されるFEPの如き知られている 材料は彎曲寿命が10K~60Kの程度であるス リープ即ち外側層を有するローラーを形成す る。

本発明の支持ローラーの疲労寿命を向上させる 為に、層即ちスリープ74は彎曲寿命がこれ迄の ものより極めて延長された材料より作られている。20 従つて、スリープ74はテトラフルオルエチレン とパーフルオルアルキル パーフルオルビニル エーテルの重合体でこのエーテルが $CnF_{2n+1} - O - CF = CF_2$ なる化学式を有し、 nが1~10迄の数値となし得るが1~5である 25 とされる。ローラー16及び18が係合解除され ことが好ましい重合体より作られている。

支持ローラー18はFEPスリープで得られる 5万回の繰返しに比較して150万回の樹曲疲労 繰返しに耐えるPFAの層74で作られる。

は軸受78,78/によつて一対の側部フレーム即 ち支持部材 76,76/に支持されている。支持ロ ーラーは軸受及びフレーム部材とともに溶着装置 12から容易に取外すことが出来る。この為に、 側部フレーム**76,76**′はその最上部にフック状 35 部材80,80分が形成されていて、これらが一対 の枢動アーム84,84/内に形成された凹部82, 8 2′内に受入れられている。この枢動アームは支 持ロールを後述の如く溶着ローラー装置16と係 合状態に及びこれから移動出来るよう支持してい 40 く、支持ローラー18の垂直方向の変位を行わし る。一対のポルト86,86′が側部フレームの最 下部を枢動アーム84,84℃対し締付けている。 この枢動アームはスタプシャフト85を通して機 枠により支持されている。

支持ローラー18を取付ける為に、フック状部 材80,80が凹部82,82内に挿入され、ボ ルト86,86′で取付けられる。支持ローラーを 取外す為に、前述の手順が単に逆になされる。支 持ローラーの取付け及び取外しは最小限の操作に よつて迅速に行い得る。フック状部材80,80% はポルト86,86'と同様なポルトに交換され る。ボルト86,86′が取外された時、支持ロー ラーの取外しの間フツク状部材が支持ローラーを 1 6 5.6 ℃ (3 3 0 下) に於いて 2 個の 6.0 5 mm 10 枢動アーム **8 4 , 8 4′**上に支持し、これにより支 持ローラーはポルトが取外された後迄手にする必 要はないことが認識されよう。支持ローラーが高 温の時、前述した支持ローラーの組立て概念は満 足される。4本のポルトが使用されていた従来技 15 術の装置では、ポルト取外しの間支持ローラーを 手にする必要があつた。

第4図に示される如く、溶着ローラー装置16 及び支持ローラー18は係合状態を解除されて支 持され、この状態は複写機9が作動停止状態にあ るか又は複写機の作動開始が行われる前のウォー ムアップ時期に相当する。ウオームアップ時期は 多くの他のことからの中で、トナー粒子を支持部 材34に対し適当に容着させる為に容着ローラー 温度を予定せる温度レベルに上昇させる為に必要 る時、支持ローラー18の回転運動は可撓性シャ フト90によつて行われ、このシャフトは駆動ギ ャ83を支持ローラー18に連結させる。駆動ギ ヤ88と嚙合う被駆動ギヤ30によつて溶着ロー 支持ローラー18の端部キャップ70及び70′30 ラー装置16に対し回転運動が伝達される。剪断 ピン又はギャ88のポスに固定された他の安全駆 動装置がチャーン(図示せず)を介して複写機の 主駆動モーター(図示せず)に対しギャを駆動的 に連結する為に備えられている。

> 横断面が矩形である可撓性駆動シャフト90の 端部は端部キャップ70及びクラッチ軸受92内 に受入れられていて、後者は駆動ギャ88内に収 められて後述の目的を達するようになされている。 可撓性駆動シャフト90は第2図に見られる如 めるようになつていて、この変位は全体を94 (第 4 及び 5 図参照) で示されたラッチ機構によ つて行われる。支持ローラーと溶着ローラーとの 係合時には、支持ローラーは容着ローラーによつ

て駆動され、又一方向クラッチ軸受**92**が支持ローラーの溶着ローラーによる過大駆動を可能ならしめるように保証している。

他の可撓性シャフトが使用し得るが、このシャフト**90**はコアー#タイプ8990-100と称されたストー マニフアクチャリング カンパニー(Stow Manufacturing Co.)より入手出来る。この特定のシャフトは螺旋状にワイヤーロープを巻上げて作られており、大体円筒形の横断面を有する多層構造を形成している。このシャフトの両端は大体四角形状を形成するよう縮小されている。作動に於いて、シャフトの回転はその巻上部を緊密となす方向に行われ、それ故シャフトは更に充分な可撓性を持つが剛性的になされて前述の変位を可能ならしめるのである。

第6図に示された如く、可撓性カップリング 90の変形形態は一般にオールドハム(Oldham) カツプリングと称せられる二重スライドカップリ ングを含む。支持ローラーを駆動ギャに対し連結 する為のこのような構成を与える為に、端部ギャ 20 ップ70は表面に溝98を有する端部キャップ 96と交換される。クラッチ軸受92の内部に配 置されたシャフト支持体はカップリング部材 100と交換され、この部材はその円周表面に溝 98と同様ではあるがこれに対し90°に偏向さ れた溝102を有している。挿入部材104がシ ヤフト90と交換され、端部キャップ96をカッ プリング部材100と駆動的に連結する。この為 に挿入部材は大体円筒形の本体部分を含み、この 部分はその各面に一体的に形成された舌部106,30 106'を有している。この種のカップリングは可 撓性シャフト**90**の場合に於いて、支持ローラー 18の変位を可能ならしめるが、支持ローラー 18が溶着装置から迅速に取外されることも可能 となす。

ラッチ機構 9 4 は第 4 及び 5 図に最も良く見られる如く、4 つの枢動リンケージ構造よりなり、この構成は側部フレーム部材 2 6 , 2 6′の一部をなす支持ブラケット装置 1 1 0 上に取付けられたソレノイド装置 1 0 8 によつて作動される。枢動 40 アーム 8 4 の夫々が異なるスクリュー 1 1 2 を支持し、これらは運動する枢動部材 1 1 4 を支持する。この枢動部材 1 1 4 はリンク 1 1 6 をリンク部材 1 1 8 に対し移動枢動部材 1 2 0 及び静止駆

動部材 1 2 2 を介して作動部に連結している。スタブ シャフト 8 5 は枢動アーム 8 4 , 8 4 を支持しており、静止枢動部材として作用し、リンク構成の 4 つの枢動部材の 1 つを形成するものである。

リンク118はそれに取付けられたローラー 124の形状のカム従動子を有する。ソレノイド 108のコアー126がカムとして作用してローラー124を受け、これにより枢動部材122の 回りにリンク118の時計方向の回転を生ぜし見る。同時に、移動枢動部材120が第4図に見られる如く枢動部材114及び122の中心を通る直線と実質的に一致する。直線内にある点へを動する。調整可能のバンパー128は駆動でして、バンパー128は枢動部材120の移動量を前述した枢動部材114及び122の中心を通つて引かれた直線の左方へ位置決めするよう制限する。

一対の偏倚ばね130(1方のみ図示されてい る)は夫々枢動アームの各々に関し、容着ローラ -装置16によつて伝えられた力を助成して、ラ ツチ機構94が作動していない時換言すればソレ ノイド装置108が滅勢されている時溶着ローラ ーから支持ローラーを係合解除するように作用す る。このばねは勿論約3.65kg(8 lb) の総合 力を作用させる。支持ローラー及び溶着ローラー をニップを形成するよう維持するのに必要とされ るソレノイドの力は極めて小さいことが認識され よう。ソレノイドに関するラッチ力の必要性に対 向する如き保持力はローラー間の係合を行つて高 温ニップ状態の間(例えば溶着ローラーがその作 動温度にあるか又はそれに近い時)365kg (8 0 0 lb)の総合力を生じるようになすに必 35 要な320ワットに比較して20ワットの程度で ある。リンク118と一体とされた第2のバンパ 一即ちストップ**132**はリンク**118**の反時計方 向の運動をソレノイド装置108と係合して制限 する。

ラッチ機構 9 4 の調整はバンパー 1 2 8 及び 1 3 2 を調整することで行われる。ソレノイドが 附勢されると、バンパー 1 2 8 は枢動アーム 8 4 と接触し、枢動部材 1 2 0 の中心が枢動部材 1 1 4 及び 1 2 2 を通る中心線の左側え位置する

如くなす。ソレノイドが附勢された時若し前述の ことが起らないならば、バンパー128は枢動ア ームに向けて又はこれから離れる方向に運がされ ねばならない。

ニップ圧力は一担ラッチ機構が調整されると差 動スクリユー112の調整によつて変化され得る。 適当なニップ圧力は測定された接触角が 1 1.4 3 mm(0.45 in.)と等しい時得られる。このこと は支持ローラー及び溶着ローラー装置の間の接触 弧長を計測する為の確立された手順によつてスタ 10 ンダード カーボンペーパーを使用して行われる。

溶着ローラーによつて伝えられる力は通常実質 的にポルト86,86/に剪断力を生じる傾向を示 すことが認識されよう。逆に、側部フレーム76, 7 6/は前述した剪断力を側部フレームを通してと 15 れらの力が枢動アーム84,84の傾斜面134 に対する方向へ向けられる如く構成されている。

ソレノイド装置103は単一のD.C ソレノイ ドで、レデックス コーポレーション(Ledex Corporation)より入手出来る8 E C の寸法のも ので構成されるか、又は同様にレデックス コー ポレーションから入手可能な 7 ECの寸法のもの で構成される。

第7図に示される如く、トルク伝達シャフト 機構94によつて適当なラッチ作用を確保するよ うになされている。この為に枢動アームの低部は 狭間壁を有する部分138,138を備えており、 これらは一体に形成されている。シャフト136 は狭間壁を有する一対のカラー140,140/を 30 支持し、これらは互に突起138,138と係合 し、これにより枢動アームの何れかに伝えられた 運動を他方のアームに伝達するようになつている。 このカラー140はシャフトに対しセットスクリ ユー**142**で固定されており、一方カラー**140**′35 着装置をローラー**16**及び**18**の長手方向延長軸 はセツトスクリユー142を担持し、このスクリ ユーはシャフト136に形成された構144内に 挿入されている。コイルばね146がリテーナー リング148及びカラー140℃係合し、カラー が突起138,138′と係合するよう偏倚させる ようになつている。シャフトの取外しは第7図に 示される如くばね146の力に抗して右方向へ偏 倚することによつて簡単に行い得る。

第7図にはまた一対のフィンガー150,

150が示されており、これらは第3図に示され る如くニップ部36の出口に隣接して配置されて いる。これらフインガーはコピーシート34を溶 着ローラー装置16から取外す作用をなす。コピ ーシートがニップ部から離れる時、コピーシートは溶 着ローラー装置の回転に従つて剥取りフインガー の最上部面と接触するようになされる。これらフ インガーはシート及び溶着ローラーの間に挿入さ れてシートを溶着ローラーから離れる予め定めら れた通路に沿つて方向決めし、シートが移送装置 (図示せず)によつて拾上げられ得るようになす。 フィンガーはTFE材料より作られるか、又はその 最上部面がTFEによつて被覆され、コピーシー トがその上に詰る傾向を最小限となし、或いはト ナーが転移されるのを最小限となすようにされる。

第3図に示される如く、サーミスタ152及び 支持部材154が溶着ローラー装置16と接触するよ う枢動可能に支持されている。このサーミスタは 例えばダビデ ケー ピアス(David K.

Pearce) の名のもとに 1973年 5月25日に 出願され、本発明と同一の譲受人に対し譲渡され た米国特許願第364178 号に記載されている如 き何れかの適当な構造のもととなし得る。溶着ロ ーラー装置の温度はサーミスタの出力に関連して **136**は枢動アーム84,84を連結し、ラツチ 25 米国特許第3327096号に記載されている如 き制御回路によつて制御され得る。

> 溶着装置12全体は複写機9内に上部及び下部 スライド構造部及びこれと組合う取付プラケツト 及び金具類によつて支持されている。上記スライ ド160のみが図示されている。適当なスライド はアキユライド コーポレーション(Acouride Co.)によつて販売されており、又C-301- . 17-LCなる部品番号で識別されている。この スライド構造部及び組合うプラケット支持体は溶 線と一致する方向にて複写機内外へスライド出来 るような方法で支持している。

本発明は最も良く構成された思想に関して記載 して来たが、本発明の精神から逸脱することなく 多くの変形形態がなし得ることは認織されるであ ろう。従つて、包括せる範囲は全て含めることを 意図するものである。

図面の簡単な説明

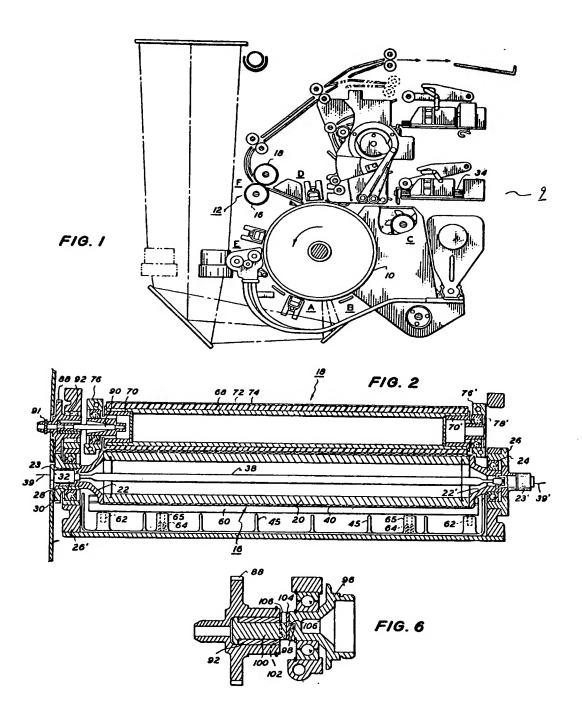
第1図は本発明の接触溶着装置を組込んでいる

40

電子写真複写機の概略図、第2図は本発明を形成 する溶着装置の横断面図、第3図は第2図の線Ⅲ -∭に沿う横断面図、第4図は支持ローラー及び 溶着ローラーが係合解除された状態の本発明を形 成せる溶着装置の側面立面図、第5図は溶着ロー 5 42……シリコン油、44……オイルパン、46 ラー及び支持ローラーが係合状態にある第4図と 同様の溶着装置の立面図、第6図は可撓性の駆動 カップリングの破断図、及び第7図は第2図に示

された溶着装置の頂部平面図である。 12……加熱溶着装置、16……加熱溶着ロー ラー、**18……**支持ローラー、**20……**剛性コア - 部材、36……ニップ部、40……弾性層、

……附与部材、68……コアー部材、72……弾 性材、74……外側層即ちスリープ、75……パ ッド。



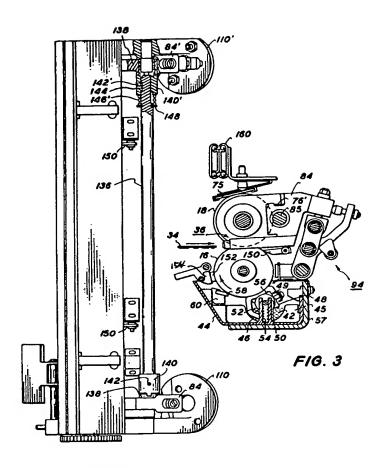
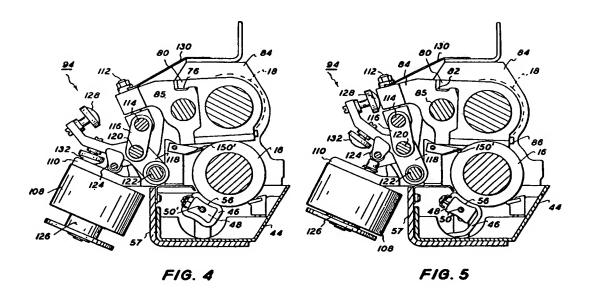


FIG. 7



THIS PAGE BLANK (USPTO)